

テーマ：消費者物価（全国 1 月、東京都区部 2 月） 発表日：2010年 2 月26日（金）
～東京都区部で変化の兆し？～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

（単位：%）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	移動電話通信用料	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	移動電話通信用料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
08	10月	1.7	1.9	0.2	15.0	0.7	1.2	1.5	0.4	11.6	0.7
	11月	1.0	1.0	0.0	▲ 3.8	0.8	1.1	1.1	0.2	▲ 9.3	0.8
	12月	0.4	0.2	0.0	▲ 17.4	0.8	0.8	0.8	0.2	▲ 22.1	0.8
	09 1月	0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 23.4	0.8	0.5	0.5	▲ 0.3	▲ 28.3	0.8
09	2月	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 21.5	0.8	0.5	0.6	▲ 0.1	▲ 24.6	0.8
	3月	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 21.8	0.8	0.2	0.4	▲ 0.4	▲ 25.0	0.8
	4月	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 13.2	0.8	▲ 0.1	0.0	▲ 0.6	▲ 12.8	0.8
	5月	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 22.6	0.2	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 25.9	0.2
	6月	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 26.3	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 28.8	▲ 0.6
	7月	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 27.9	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 30.0	▲ 0.6
	8月	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 0.9	▲ 29.1	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 30.1	▲ 1.9
	9月	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 24.5	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 25.1	▲ 1.9
	10月	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 19.8	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 20.0	▲ 1.9
	11月	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 8.4	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 6.3	▲ 1.9
	12月	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.2	2.6	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 1.5	4.7	▲ 1.9
10	1月	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.2	10.9	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 1.4	14.2	▲ 1.9
	2月	—	—	—	—	—	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.3	12.7	▲ 1.9

（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

○ 東京都区部に变化の兆し？

10 年 1 月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲1.3%となり、事前の市場予想（前年比▲1.3%、レンジ：▲1.4%～▲1.1%）に一致した。09 年 8 月の同▲2.4%をボトムとして 09 年 12 月まで 4 ヶ月連続で下落幅が縮小していたが、1 月はその傾向にいったんストップがかかる形になった。前年の同時期に石油製品価格が大幅に下落した裏が出ている影響で石油製品価格のプラス寄与が拡大（前年比寄与度＋0.39%Pt ← 12 月：＋0.10%Pt）した一方で、09 年 1 月に大幅値上げが行われた裏が出ることで電気代（前年比寄与度▲0.33%Pt ← 12 月：▲0.19%Pt）、都市ガス代（前年比寄与度▲0.14%Pt ← 12 月：▲0.11%Pt）のマイナス寄与が拡大したことが、相殺する形になった。

物価の基調を判断する上でより重要な食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）は前年比▲1.2%（12 月同▲1.2%）と、引き続き大幅な下落が続いている。下落幅は 09 年 12 月と並んで過去最大である。また、C P I の構成品目（生鮮食品除く）のうち、前年比で下落している品目数の割合も 65.1%と、前月（63.7%）から上昇しており、物価下落が多く品目に広がっていることも示されている。景気は足元で改善しているものの、昨年度後半の景気の落ち込みがあまりに大きかったことから依然として大きな需給ギャップが残存している。需給バランスの崩れに由来する物価下落圧力は根強い。

10 年 2 月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲1.8%と、前月（同▲2.0%）から下落幅が縮小し、事前予想（同▲2.0%、レンジ：▲2.0%～▲1.9%）を上回った。食料品（生鮮除く）、電気・ガス代、外国パック旅行などの下落寄与縮小が影響している。

今月注目されるのは、食料・エネルギーを除く総合が前年比▲1.3%と、12 月の同▲1.4%から下落幅を小幅縮小させたことである。依然として下落幅はかなり大きいですが、2 ヶ月連続で下落幅が縮小していることに

加え、季節調整済み前月比（+0.1%）が08年9月以来のプラスに転じるなど、下げ止まりの動きを見せ始めているようにも見える。月次指標の単なる振れに過ぎないのか、それとも09年春以降の景気回復の影響がようやく現れ始めてきたのかはまだはっきりしないが、気になる動きであることは間違いない。食料・エネルギーを除く総合の動向は、物価のトレンドを占う上で非常に重要であるため、今後の動きを注視していきたい。

○ デフレは長期化

東京都区部の動向等から判断すると、10年2月の全国CPIコアは前年比▲1.2%と、1月から0.1%ポイント下落幅が縮小することが予想される。

なお、石油製品価格において前年の裏が出ることでCPIコアの前年比下落幅が縮小する効果は、2010年1月でほぼ一巡した。そのため、今後はエネルギー価格による攪乱が小さくなり、09年8月から12月までに見られたようなCPIの下落幅が急速に縮小する動きは一服する可能性が高いだろう。今後は、食料・エネルギーを除く総合の動向がよりダイレクトにCPIに反映される形になり、CPIコアは前年比▲1%台での下落が続くと予想している。需給ギャップは依然として非常に大きく、物価下落圧力が根強く残るだろう。なお、4月から実施される高校授業料実質無償化が消費者物価に反映された場合には、4月以降のCPI下落幅が大きく拡大することに注意が必要である（後述）。

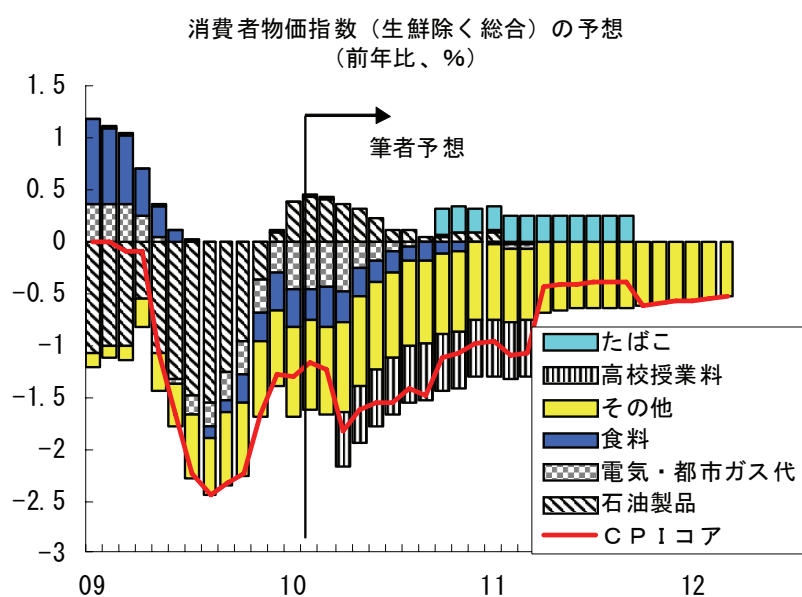
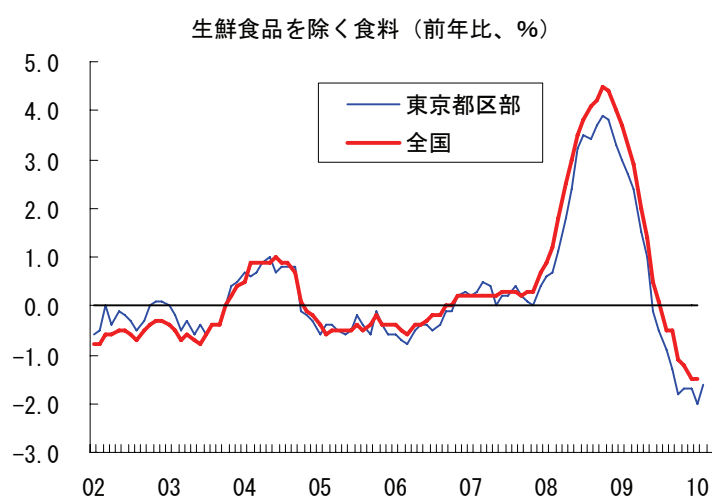
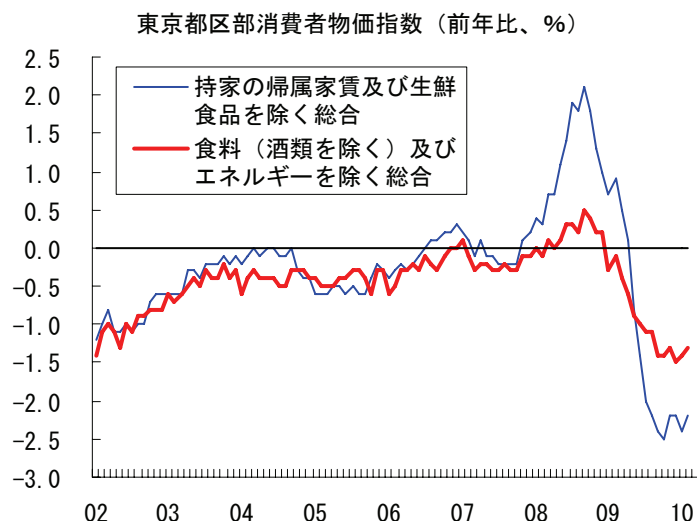
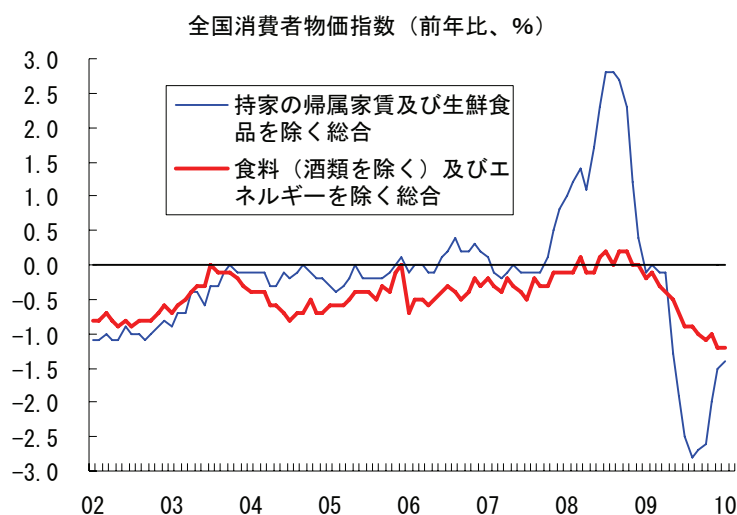
○ 政策要因によって攪乱される2010年度のCPI

2010年度は、政策要因によってCPIが攪乱される。最も影響が大きいのは4月から予定されている高校授業料実質無償化であり、これによってCPIは最大▲0.56%ポイント押し下げられる可能性がある。内訳は、公立高校授業料実質無料化が▲0.42%ポイント、私立高校への助成が▲0.14%ポイントである。もっとも、高校授業料実質無償化については、授業料の引き下げとは見なさないとも考えられることもあり、CPIへ反映させないという可能性も残っている。この取り扱いについてはまだ決まっていないが、いずれ総務省から発表があるだろう。

そのほか、10月から予定されているたばこ価格の上昇によりCPIは0.24%ポイント程度押し上げられることになるだろう。

政策要因によるCPIの変化については、景気とは独立に政府が決定しているものであるため、物価のトレンドをみる上では本質的なものとは言い難く、これによって金融政策が影響を受けるという類のものではない。ただし、CPIの伸び率を予想する上では重要であるため注意が必要である。





出所:総務省統計局「消費者物価指数」。予測部分は筆者作成